

氏名(本籍)	樋口均(兵庫県)
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	博乙第2154号
学位授与年月日	平成17年11月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	財政国際化トレンド—世界経済の構造変化と日本の財政政策—

主査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	仲重人
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	小畑二郎
副査	筑波大学助教授	博士(経済学)	平沢照雄
副査	東京経済大学教授		岡本英男

論文の内容の要旨

本論文「財政国際化トレンド——世界経済の構造変化と日本の財政政策」の構成は、次のとおりである。

序章 課題とコンセプト

第1章 ニクソン・ショック後の財政政策 1971 - 73年 - 財政国際化トレンドの起点

第2章 『機関車論』的国際調整期の財政政策 1977 - 78年 - 「政策協調」財政政策の原型

第3章 財政再建策の展開と限界 1980 - 84年 - 内政関係経費の抑制と国際関係費の突出

第4章 プラザ合意以降の財政政策 1985 - 88年 - 第二次「政策協調」期

第5章 バブル崩壊以降の財政政策 1991 - 97年 - 第三次「政策協調」期

補論 国際財政学の課題と方法について - メンデス『国際財政学』によせて

本論文は、題名からも推察されるように、財政国際化という現象に着目し、世界体制維持コストの分担というコンセプトをもって、1970年代以降の日本の財政政策について、世界経済の構造変化と関連させながら、考察した研究である。

まず序章において、本研究の課題が設定され、この課題についての研究史的考察がおこなわれ、そして本研究の導きの糸となる財政国際化概念が明確にされる。財政国際化とは、各国が国際的に共同して対処しなければならない問題——世界体制ないし世界秩序の維持安定にかかわる問題——の発生にともなってあらわれる現象であり、その本質は《世界体制維持コスト》の分担であるとされる。そしてそれは、戦後の世界編成としてのパクス・アメリカナのもとで、世界体制維持コストの、基軸国アメリカによる世界政策的負担という面と、各国の分担という面の、二面で飛躍的に進展したが、世界経済の歴史的動態を反映して、アメリカが基軸国である間は前者が、1970年代以降アメリカが基軸性を失うにつれて後者が、前面にでるといふ変化が生じた。日本の財政国際化(積極的国際性)は、アメリカが基軸性を失うにつれて、また日本経済の国際的台頭とともに、始まったとされるのである。その起点は、ニクソン・ショック(IMF固定相場性崩壊)後の時期にもとめられている。

以上の課題とコンセプトをもって、第1章から第5章にかけて、日本の財政国際化の実態が、1970年代前半のニクソン・ショック後の時期、70年代後半の機関車論的国際調整の時期、80年代前半の「内政関係経費の抑制と国際関係経費の突出」がみられる財政再建期、80年代後半のプラザ合意後の時期、90年代のバブル崩壊後の時期、それぞれについて、第3章を除いて、各章「環境」「展開」「帰結」の3節構成で分析・考察されている。

第1章では、アメリカが世界経済の基軸性を失い始めて、日本に、為替調整（円切上げ）、市場開放（自由化）、世界政策経費分担（防衛分担）の三面で、国際負担を要求し始めたこと、国内的にも、高度成長の行き詰まりとひずみが顕在化し、政策転換が必要となっていたこと、こうした内外環境のもとで、総需要拡大政策が展開されたが、1972年度補正予算と73年度当初予算は、国際収支均衡を第一目的としたフィスカル・ポリシーであり、財政政策の国際性が端的に表出しでいたこと、などがあきらかにされている。

第2章では、第一次石油危機後のサミット体制のもとで、「機関車論」と呼ばれるマクロ経済政策の国際調整論が登場し、それに応じて、日本の財政政策が、再び内需刺激のためのフィスカル・ポリシーとして展開されたことが、国際政策調整の実態やその日本の財政政策へのインパクトを中心に、あきらかにされている。

第3章では、1980年代前半の財政再建期にも、日本の財政国際化トレンドは中断せず、国際関係経費（防衛関係費やODA経費）が、歳出抑制の「別枠扱い」とされ、他の内政関係経費が圧縮されるなかで、突出的に増額されていたこと、そしてそれは世界体制維持コストの分担を意味していたことがあきらかにされている。

第4章では、1985年のプラザ合意のもとで、ふたたび經常収支黒字の縮小をもとめる強い外圧がくわわり、日本は為替調整、低金利政策、財政支出拡大の要求に応じざるをえなかったこと、財政再建課題が財政出動の制約要因となったが、ルーブル合意後本格的な財政出動へ政策転換したことが、財政政策への内外圧や税制改革との関連などを中心に、あきらかにされている。

第5章では、「ポスト冷戦」の1990年代にも、世界体制維持コストのバードン・シェアリング（負担分担）要求は、一層強まり、それは、湾岸戦争にともなう戦費分担でみられ、また1990年代前半の日本の經常収支の突出的黒字に対する日本への内需拡大要求においてみられ、後者に対して内需拡大を目的とした大規模なフィスカル・ポリシーが展開されたこと、それが景気浮揚効果をもたなかったので財政危機に陥り、96年以降「財政構造改革」が国家課題となったが、97年夏以降のアジア経済危機の顕在化のなかで、日本に対する内需拡大要求がふたたび強まり、再び財政再建からフィスカル・ポリシーへの政策転換が生じたことが、考察されている。

補論では、メンデス（Mendez, R.P., *International Public Finance: A New Perspective on Global Relations*, New York, Oxford University Press, 1992）がとりあげられ、国際財政学の課題と方法についての検討がおこなわれている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

全体的にみて、1970年代から90年代の約30年間におよぶ日本の財政とその政策的特徴が財政国際化という概念を軸にして、それぞれの時代画期に着目し、丁寧に分析されている。本のページ数にして400ページちかくもあり、わが国の財政学会においては、この分野における本格的な研究書としての評価もすでに定まっているとあってよい。以下、本研究のとくに優れている点をもう少し具体的に列挙すると次のようになる。

①本研究は樋口氏が20年近く、毎年の日本の財政の推移を観察し、それを『日本経済の現状』（学文社）の財政章で叙述してきた研究がベースになっている。そのため、氏の長年に及ぶ財政政策に関する観察がうまく活かされ、1章から5章において各年度の予算の特徴、そのような予算を組むに至った背景などが『国

の予算』、『経済白書』、『世界経済白書』、『経済統計年報』、『財政金融統計月報』、『ファイナンス』、『日本経済新聞』などを利用しながら、非常に詳細に、しかも堅実な形で分析されている。この点は本論文の柱であり、本論文は1970年代以降の日本財政史との研究としてもオーソドックスで信頼のおける研究となっている。

②本論文の最もオリジナリティが高いところは、日本の財政政策を世界経済の構造変化ないし歴史的動態と関連させつつ、歴史的かつ実証的に考察している点である。そして、具体的な財政政策の形成・展開を分析するさいに、政策形成の環境を非常に重視している点が優れた特徴とってよい。さらに、「環境」を考察するにあたって、国内環境とともに国際環境をとくに重視し、日本の財政政策がどのような内外経済の環境の下で形成されてきたかを分析している。これは従来の財政政策研究においてあまり本格的に取り組まれてこなかった点であるが、それゆえその点に立ち入って考察した本研究の学問的意義はきわめて高い。

③わが国を代表する財政研究史（大内兵衛、武田隆夫、秋山譲、坂井昭夫、石弘光、林健久、加藤榮一、青木真治などの研究）を十分に踏まえ、継承すべき点と批判すべき点をきちんと腑分けしたうえで、樋口氏自身の財政研究の方法を明示している。本論文の実証研究の指針となっている「財政国際化」というコンセプトも従来の研究史を十分に咀嚼・吸収したうえで創出されたものであるため、財政理論としても非常に信頼の置ける研究となっている。

しかし、このようなきわめてスケールの大きい、しかも扱う範囲も広いパイオニア的研究は、他方において未完成な部分、やや不明瞭な点を残しがちである。全体として非常に優れた研究となっている本論文もそのような欠点から免れているわけではない。少し、具体的に指摘すれば次のような点である。

①日本財政の国際化の起点をニクソン・ショックに求めている。この考えはきわめて妥当なものと思われるが、それ以前の時期についても財政国際化の観点からどう把握しているのかを明示しておく、日本財政の構造的特質と財政政策の特徴や変化の様子をもっと鮮やかに描くことができたのではないと思われる。

②「世界体制の維持コスト（西側の防衛、南北問題への対処のための援助など）」と「世界経済の維持安定」との関係を一括的に明示しておく、本研究がなぜ経済政策の協調体制を重視するかについての狙いがより明瞭になったように思われる。

③バブル崩壊以降の大規模なフィスカル・ポリシーは空転し、景気浮揚効果もなかった、という主張になっているが、この考察についてはもっと慎重である必要があるのではないだろうか。というのは、土生芳人氏の最近の研究が明らかにしているように、歴史的に見るならば（1920年代のバブルに起因する1930年代のアメリカ大恐慌との比較）、日本の90年代経済パフォーマンスは必ずしも悪くないという評価も十分に可能であるからである。

④樋口氏の現在の研究関心はグローバル化と福祉国家財政の関係に移っているように思われるが、日本財政の国際化によって日本型福祉国家の特質（公共事業重視による地域経済の安定や雇用の確保、農業補助金、中小企業対策費、地方交付税制度など）がどのように促進されたのか、あるいは変化を余儀なくされたのについて、本格的に考察する部分があると本書の学問的意義はもっと高まったように思われる。この点についても、本研究の延長線上でより本格的に分析していただきたいと思う。

以上、本論文の問題点をいくつか指摘してきたが、それらは樋口氏自身すでに気づいておられ、すでに着手されているものも多い。そしてこれらの残された点の存在によって、本論文が「財政国際化」という優れた着眼点から過去30年におよぶ日本の財政政策の推移を詳細に研究したパイオニア的研究である事実はいささかも傷つくものではない。このようにわが国の財政学の発展にきわめて重要な貢献をしたという点で、本研究は博士論文としての価値を十分有していると思われる。

よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。